



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 紀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 雅彦 TEL 044-333-5354  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,744	△2.1	1,691	—	2,068	—	2,024	—
26年3月期	35,472	△24.1	△1,813	—	△1,756	—	△3,718	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,659百万円 (—%) 26年3月期 △3,593百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	25.60	—	13.4	4.8	4.9
26年3月期	△47.04	—	△22.7	△3.9	△5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	45,225	16,757	37.1	211.96
26年3月期	41,411	13,545	32.7	171.33

(参考) 自己資本 27年3月期 16,757百万円 26年3月期 13,545百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,230	△269	△4,015	7,556
26年3月期	△1,092	△354	△10	8,553

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	19.5	2.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.0	

### 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	19.0	△240	—	△230	—	△270	—	△3.42
通期	39,000	12.2	1,200	△29.1	1,250	△39.6	1,070	△47.1	13.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	79,139,500株	26年3月期	79,139,500株
27年3月期	77,723株	26年3月期	77,083株
27年3月期	79,061,950株	26年3月期	79,062,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,962	7.4	1,695	—	1,802	—	1,692	—
26年3月期	26,025	△33.1	△1,854	—	△1,847	—	△3,763	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.41	—
26年3月期	△47.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	40,610	17,009	17,009	14,264	41.9	215.14	180.42	
26年3月期	36,873	14,264	14,264	14,264	38.7	180.42	180.42	

(参考) 自己資本 27年3月期 17,009百万円 26年3月期 14,264百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(3) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	18
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. その他	
役員の異動 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策、また、円安傾向の定着などを背景に、企業業績や雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費増税後に冷え込んだ消費者心理がやわらぎつつあるものの個人消費は未だ勢いを欠き、また、生産や輸出の一部に持ち直しの動きがみられましたが、企業の景況感は慎重であり、民間設備投資は伸び悩みの状況が続きました。

当社グループは、このような事業環境の下、積極的な営業活動を展開して受注の確保に努めるとともに、事業構造改革による固定費及び諸経費の削減、経営管理の高度化等を重点課題として事業活動を展開し、早期の業績回復に努めてまいりました。特に、前年度業績悪化要因でありましたエンジニアリング事業における国内外のプラント工事につきましては、損益管理ならびに、受注、見積、設計及び施工等の業務プロセス管理を強化し、工事コスト改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、既受注の大型工事の売上寄与が前年度でほぼ終了したことに加え、受注の伸び悩みを反映し、34,744百万円と、前連結会計年度(35,472百万円)に比べ2.1%減少いたしました。

損益面におきましては、売上高は減少いたしました。各種コスト改善及び固定費の削減に取り組みました結果、営業利益は1,691百万円(前連結会計年度1,813百万円の損失)と大幅に改善し、また、保有する外貨建ての資産に対する為替差益により経常利益は2,068百万円(前連結会計年度1,756百万円の損失)となり、当期純利益は2,024百万円(前連結会計年度3,718百万円の損失)を計上することができました。

エンジニアリング事業については、売上高22,812百万円、経常利益791百万円となりました。

単体機械事業については、売上高11,931百万円、経常利益1,276百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、27,962百万円と前事業年度(26,025百万円)に比べ7.4%増加いたしました。

損益面におきましては、営業利益は1,695百万円(前事業年度1,854百万円の損失)、経常利益は1,802百万円(前事業年度1,847百万円の損失)となり、当期純利益は1,692百万円(前事業年度3,763百万円の損失)となりました。

## ② 次期の見通し

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高39,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,813百万円増加の45,225百万円となりました。これは、現金及び預金の減少996百万円、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少339百万円等がありましたが、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加による投資有価証券の増加1,991百万円、受取手形及び売掛金の増加1,682百万円、未収収益の増加1,181百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ601百万円増加の28,467百万円となりました。これは短期借入金の減少4,000百万円等がありましたが、支払手形及び買掛金の増加3,095百万円、繰延税金負債の増加535百万円、前受金の増加416百万円、その他流動負債の増加475百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3,211百万円増加の16,757百万円となりました。これは主として当期純利益の計上2,024百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,486百万円の影響によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3,230百万円となりました。これは、売上債権の増加1,669百万円、たな卸資産の増加241百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上2,068百万円、仕入債務の増加3,080百万円、減価償却費の計上597百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、269百万円となりました。これは主に固定資産の取得(348百万円)に使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4,015百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額(4,000百万円)によるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、7,556百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	45.2	40.2	32.7	37.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	29.8	33.3	31.1	72.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.9	—	—	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.0	—	—	28.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- 平成23年3月期、平成25年3月期及び、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

過去2期無配を継続し、株主のみなさまには大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、上記のとおり業績が改善しましたことから、当期の期末配当金は1株につき5円として復配を実現いたしたいと存じます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの一貫した基本方針は、「物づくりに根ざした確かな技術と、徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供すること。」であります。

当社グループは、これまで培ってきた技術、経験、ノウハウを活用し、絶え間ない新製品、新技術の開発、改良により、エンジニアリング、化学工業機械等の分野において、新しい時代のニーズに応えるとともに、既存の製品・技術にとらわれない新しい事業分野にも積極的にチャレンジし、顧客のあらゆる要望に応える製品、技術、サービスの提供を目指してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、個人消費はなお勢いを欠く面があるとともに、企業の業況判断や設備投資計画も依然慎重であり、また、円安傾向の一服、さらには中国経済の成長鈍化など海外景気の下振れ懸念もある等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループの中期的方針としては、次の7点を目指してまいります。

- ① 新技術・新製品開発及び新事業開拓による事業機会の拡大
- ② 価格競争力強化のためのコストダウンと効率化の推進
- ③ 関連子会社と一体となったグループ経営の推進
- ④ 教育の推進による能力の拡大
- ⑤ 有利子負債の低減による財務体質の改善
- ⑥ 安全管理体制と品質管理体制(IS09001)の徹底
- ⑦ 環境マネジメント体制(IS014001)の一層の推進

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、受注の確保・拡大及び受注時採算の向上、コスト改善に努めるとともに、前年度からの重点課題である水素・バイオガス・船舶に係る海洋環境規制への対応装置等の成長分野の拡大、及び経営管理の高度化等に引き続き全力を挙げて取り組み、収益体質の強化をはかってまいります。

重点分野のうち、特に水素につきましては、燃料電池自動車の普及が政府主導で行われ、インフラ整備として水素ステーションの建設が急務となっており、将来性が期待される分野と位置付けております。このため当社は、水素ステーションに係る事業環境を的確に把握し、対応することができるよう新組織を立ち上げ、既存製品である水素製造装置「HyGeia(ハイジェイア)」をベースとした水素ステーションの建設コスト競争力を強化するとともに、新たな技術導入などにより更に競争力のある水素ステーションへの対応と技術開発・醸成を推進してまいります。

バイオガスにつきましても、国土交通省の下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)に採択されました「下水バイオガス原料による水素創エネ技術」の実証研究を今後も継続し、同種案件の展開を目指してまいります。

また、船舶に係る海洋環境規制につきましては、今後の具体的な規制の開始にあたって市場動向に的確に対応できるよう、バラスト水処理装置及び排ガス洗浄システムの製品開発を引き続き推進してまいります。

併せて、全社的な業務効率化及び諸経費節減、国内外のプラント工事のコスト悪化の未然防止及び工事コスト改善を更に徹底していくとともに、将来を見据えた人材の育成及び技術の伝承にも一層注力してまいります。

また、設備建設と機械製作を行う企業集団として、安全の確保に、より一層注力してまいります。併せて、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,554	7,557
受取手形及び売掛金	14,201	15,884
製品	695	751
仕掛品	1,689	1,757
材料貯蔵品	714	833
未収収益	608	1,790
繰延税金資産	308	378
その他	481	350
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	27,250	29,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,296	3,080
機械装置及び運搬具(純額)	562	451
土地	1,124	1,124
その他(純額)	246	233
有形固定資産合計	5,230	4,890
無形固定資産	324	416
投資その他の資産		
投資有価証券	8,420	10,412
繰延税金資産	11	95
その他	181	116
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	8,606	10,616
固定資産合計	14,161	15,924
資産合計	41,411	45,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,612	10,708
短期借入金	8,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	—	527
未払法人税等	22	153
前受金	332	749
賞与引当金	382	547
役員賞与引当金	—	6
完成工事補償引当金	331	119
受注工事損失引当金	—	1
その他	848	1,324
流動負債合計	17,529	18,137
固定負債		
長期借入金	1,727	1,200
繰延税金負債	1,083	1,618
役員退職慰労引当金	254	213
P C B 処理引当金	20	17
退職給付に係る負債	7,089	7,123
その他	163	158
固定負債合計	10,336	10,330
負債合計	27,866	28,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	5,096	6,673
自己株式	△17	△17
株主資本合計	13,239	14,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,522	4,009
為替換算調整勘定	△144	△303
退職給付に係る調整累計額	△2,072	△1,763
その他の包括利益累計額合計	306	1,941
純資産合計	13,545	16,757
負債純資産合計	41,411	45,225



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,472	34,744
売上原価	31,926	28,105
売上総利益	3,545	6,639
販売費及び一般管理費		
販売手数料	218	218
見積設計費	1,064	935
広告宣伝費	32	46
貸倒損失	—	0
役員報酬	227	219
従業員給料及び手当	1,475	1,347
賞与引当金繰入額	142	155
役員賞与引当金繰入額	—	6
退職給付費用	230	192
役員退職慰労引当金繰入額	48	42
旅費及び交通費	222	218
賃借料	141	102
減価償却費	185	136
研究開発費	185	155
その他	1,182	1,169
販売費及び一般管理費合計	5,359	4,947
営業利益又は営業損失(△)	△1,813	1,691
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	218	240
為替差益	—	254
その他	47	57
営業外収益合計	269	555
営業外費用		
支払利息	109	111
支払手数料	28	31
その他	75	35
営業外費用合計	213	179
経常利益又は経常損失(△)	△1,756	2,068
特別損失		
特別退職金	74	—
減損損失	66	—
特別損失合計	140	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,897	2,068
法人税、住民税及び事業税	29	161
法人税等調整額	1,791	△117
法人税等合計	1,821	43
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,718	2,024
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,718	2,024

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△3,718	2,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	1,486
為替換算調整勘定	77	△159
退職給付に係る調整額	—	308
その他の包括利益合計	125	1,635
包括利益	△3,593	3,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,593	3,659
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	8,815	△17	16,958
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,202	8,815	△17	16,958
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)			△3,718		△3,718
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,718	△0	△3,718
当期末残高	3,956	4,202	5,096	△17	13,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,475	△221	—	2,253	19,211
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,475	△221	—	2,253	19,211
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)					△3,718
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	77	△2,072	△1,947	△1,947
当期変動額合計	47	77	△2,072	△1,947	△5,666
当期末残高	2,522	△144	△2,072	306	13,545

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	5,096	△17	13,239
会計方針の変更による累積的影響額			△447		△447
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,956	4,202	4,649	△17	12,791
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)			2,024		2,024
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,024	△0	2,024
当期末残高	3,956	4,202	6,673	△17	14,815

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,522	△144	△2,072	306	13,545
会計方針の変更による累積的影響額					△447
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,522	△144	△2,072	306	13,098
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益又は当期純損失(△)					2,024
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,486	△159	308	1,635	1,635
当期変動額合計	1,486	△159	308	1,635	3,659
当期末残高	4,009	△303	△1,763	1,941	16,757

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,897	2,068
減価償却費	727	597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	165
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	203	△212
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△521	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,050	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	△40
P C B処理引当金の増減額(△は減少)	△7	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,016	△105
受取利息及び受取配当金	△221	△243
支払利息	109	111
特別退職金	74	—
減損損失	66	—
為替差損益(△は益)	6	△252
売上債権の増減額(△は増加)	4,226	△1,669
たな卸資産の増減額(△は増加)	266	△241
前渡金の増減額(△は増加)	115	88
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,472	3,080
前受金の増減額(△は減少)	△1,196	409
その他	△459	△600
小計	△1,103	3,160
利息及び配当金の受取額	221	243
利息の支払額	△109	△111
特別退職金の支払額	△74	—
法人税等の支払額	△27	△61
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,092</b>	<b>3,230</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△359	△348
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	5	27
その他	9	57
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△354</b>	<b>△269</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△4,000
リース債務の返済による支出	△10	△15
自己株式の取得による支出	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10</b>	<b>△4,015</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	183	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,274	△996
現金及び現金同等物の期首残高	9,827	8,553
現金及び現金同等物の期末残高	8,553	7,556

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

化工機プラント環境エンジ(株)

(株)菱化製作所

化工機商事(株)

MKK Asia Co., Ltd.

## (2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

MKK EUROPE B. V. (オランダ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK Asia Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- ロ. 無形固定資産
  - 定額法
    - なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ. 貸倒引当金
    - 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ハ. 役員賞与引当金
    - 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - ニ. 完成工事補償引当金
    - 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
  - ホ. 受注工事損失引当金
    - 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
  - ヘ. 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - ト. PCB処理引当金
    - PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
    - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
      - 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
    - ロ. その他の工事
      - 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
  - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引  
金利スワップ …………… 借入金の利息

ハ.ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が447百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,090百万円は、「未収収益」608百万円、「その他」481百万円として組替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた35百万円は、「その他」として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△452百万円は、「為替差損益」6百万円、「その他」△459百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,232百万円	10,498百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	6,041百万円	7,581百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,070百万円	1,710百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	721百万円	688百万円
機械装置及び運搬具	44	36
土地	126	126
その他	0	0
計	891	851

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,020百万円
1年内返済予定の長期借入金	－百万円	527百万円
長期借入金	727百万円	200百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金)	214百万円	214百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,000	4,000
差引額	2,000	6,000

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
185百万円	155百万円

## ※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一百万円	1百万円

## ※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	エンジニアリング事業	無形固定資産（ソフトウェアその他）、機械装置及び運搬具等

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当社は、エンジニアリング事業の収益性が著しく低下していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスとなったため、回収可能価額は備忘価額としております。

減損損失の内訳は、無形固定資産（ソフトウェアその他）45百万円、機械装置及び運搬具15百万円、建物及び構築物3百万円、その他1百万円であります。

※4 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
207百万円	26百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45百万円	1,984百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	45	1,984
税効果額	1	△498
その他有価証券評価差額金	47	1,486
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77	△159
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△61
組替調整額	—	369
税効果調整前	—	308
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	308
その他の包括利益合計	125	1,635

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	76	0	—	77
合計	76	0	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	77	0	—	77
合計	77	0	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,554百万円	7,557百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	8,553	7,556

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置、バイオマス燃料製造装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	23,199	12,273	35,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,199	12,273	35,472
セグメント利益(△は損失) (経常利益(△は損失))	△2,734	977	△1,756
セグメント資産	11,004	13,145	24,149
その他の項目			
減価償却費	216	510	727
受取利息	2	1	3
支払利息	70	39	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△は減少額)	129	215	345

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	22,812	11,931	34,744
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	22,812	11,931	34,744
セグメント利益(△は損失) (経常利益(△は損失))	791	1,276	2,068
セグメント資産	14,604	12,268	26,873
その他の項目			
減価償却費	155	441	597
受取利息	1	1	2
支払利息	69	42	111
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(△は減少額)	227	126	354

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,149	26,873
全社資産(注)	17,262	18,352
連結財務諸表の資産合計	41,411	45,225

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	23,199	12,273	35,472

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
28,463	6,766	242	35,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	22,812	11,931	34,744

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,196	1,252	296	34,744

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
減損損失	66	—	66

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	171.33円	211.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△47.04円	25.60円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,545	16,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,545	16,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,062	79,061

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△3,718	2,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△3,718	2,024
期中平均株式数(千株)	79,062	79,061

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動（平成27年6月26日付予定）

## ① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役 山中 菊雄

なお、山中菊雄氏は、併せて取締役も退任し、当社相談役に就任予定です。

## ② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補者

取締役企画本部長 新下 正彦（現 常勤監査役）

取締役・環境事業本部担当 伏本 浩（現 執行役員社長付）

取締役（社外取締役） 加藤 博樹（現 三菱重工業株式会社執行役員機械・設備システムドメイン副ドメイン長）

※加藤博樹氏は、社外取締役の候補者です。

- ・新任監査役候補者

常勤監査役 加藤 豊（現 執行役員社長付）

監査役（社外監査役） 船山 卓三（現 補欠監査役 公認会計士・税理士）

監査役（社外監査役） 吉川 知宏（現 弁護士）

※船山卓三氏及び吉川知宏の両氏は、社外監査役の候補者です。

- ・退任予定取締役

取締役（社外取締役）小池 伸彦

- ・退任予定監査役

常勤監査役（社外監査役） 新下 正彦（取締役就任予定）

常勤監査役 早野 博史（顧問就任予定）

監査役（社外監査役） 秋山 正明

- ・補欠監査役

現補欠監査役の船山卓三氏が監査役候補者となり、補欠監査役を辞退するため、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任する予定です。

早野 博史（現常勤監査役、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって顧問就任予定）

宇佐美 豊（公認会計士、税理士、マネジメント・パワー・エクステンジ(株)代表取締役）

## ③ 取締役の分担の変更

- ・新役職名

取締役・管理本部担当 高橋 泰（現 取締役企画本部長兼管理本部担当兼環境事業本部担当）

以上、平成27年6月26日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会及び監査役会で正式決定する予定であります。